



2023年5月11日

各 位

会 社 名 東レ株式会社
代表者名 代表取締役社長 日 覺 昭 廣
(コード番号：3402)
問合せ先 広報室長 松村 俊紀
(TEL. 03-3245-5178)

当社子会社（水道機工株式会社）の個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社の連結子会社である水道機工株式会社（証券コード：6403・東証スタンダード）の2023年3月期個別業績につきまして、前期実績値との間に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。
なお、本件に伴う当社連結業績予想への影響は軽微です。

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）及び
2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の個別業績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,528	△8.2	363	△60.0	△27	—	3	△90.9
2022年3月期	14,739	△13.2	910	△22.2	92	△92.7	34	△94.7

添付

・水道機工株式会社の開示資料

以 上



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社
 コード番号 6403 URL <https://www.suiki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 丸山 広記 TEL 03-3426-2131
 定時株主総会開催日 2023年6月29日 配当支払開始日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,929	△3.2	761	△28.8	409	150.2	273	596.8
2022年3月期	22,662	△10.0	1,070	△29.4	163	△89.3	39	△95.1

(注) 包括利益 2023年3月期 221百万円 (120.5%) 2022年3月期 100百万円 (△88.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	63.86	—	2.8	1.9	3.5
2022年3月期	9.16	—	0.4	0.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △502百万円 2022年3月期 △872百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,201	9,713	45.8	2,269.18
2022年3月期	21,752	9,740	44.8	2,271.17

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,713百万円 2022年3月期 9,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△593	△1,033	△269	3,559
2022年3月期	1,633	△247	△769	5,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	235	600.4	2.2
2023年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	235	86.1	2.4
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		392.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,600	△1.5	150	△80.3	150	△63.3	60	△78.1	13.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	4,295,968株	2022年3月期	4,295,968株
2023年3月期	15,384株	2022年3月期	7,370株
2023年3月期	4,286,962株	2022年3月期	4,288,628株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,528	△8.2	363	△60.0	△27	—	3	△90.9
2022年3月期	14,739	△13.2	910	△22.2	92	△92.7	34	△94.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	0.74	—
2022年3月期	8.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,339	8,447	48.7	1,973.49
2022年3月期	18,172	8,683	47.8	2,024.83

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、営業利益は、工事出来高の減少並びに販売費および一般管理費の増加により3億63百万円となり、経常利益は、営業外収益として貸倒引当金戻入額1億76百万円を計上した一方で、営業外費用として債務保証損失引当金繰入額を5億10百万円計上したこと等により△27百万円となっております。この結果、当期純利益は3百万円となり、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料(添付資料を含む。以下同様)に掲載されている予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績に関し、受注高は、グループ全体で325億88百万円（前期比109.3%増）と前期比で大幅に増加し過去最高額の受注高となりました。主な要因として、上下水道事業における水道施設老朽化に伴う更新・改修案件の発注が進み、とりわけ大型案件の発注が前期と比較し大幅に増加となりました。その結果、当連結会計年度末における受注残高は、366億98百万円（前期比40.9%増）となりました。

売上高は、グループ全体で219億29百万円（前期比3.2%減）と前期比で減少となりました。主な要因として、上下水道事業における前期受注高減少並びに工事資材の調達遅延に伴う次年度への工事工程繰り越し等により工事出来高が減少したことにより前期比で減収となりました。

損益の状況については、工事出来高の減少をメンテナンス案件の受注増や販売価格改定による採算改善に努めて参りましたが、要員拡充、情報セキュリティ強化、開発費増等により販売費および一般管理費が増加し営業利益は7億61百万円（前期比28.8%減）と前期比で減益となりました。経常利益は、営業外収益として貸倒引当金戻入額1億76百万円を計上した一方で、営業外費用として持分法による投資損失を5億2百万円計上し、4億9百万円（前期比150.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億73百万円（前期比596.8%増）となり前期比でそれぞれ増益となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

セグメント	業績の概要
上下水道事業	受注高は309億19百万円（前期比116.2%増）、売上高は206億43百万円（前期比3.1%減）、営業利益は8億9百万円（前期比27.4%減）となりました。なお、受注高増加の主な要因は、水道施設老朽化に伴う更新・改修案件の発注が進み、とりわけ大型案件の発注が前期と比較し大幅に増加となったこと等によるものです。
環境事業	受注高は9億52百万円（前期比53.6%増）、売上高は5億97百万円（前期比17.2%減）、営業損失は1億11百万円（前期は営業損失51百万円）となりました。
機器事業	受注高は7億17百万円（前期比10.8%増）、売上高は6億87百万円（前期比10.3%増）、営業利益は63百万円（前期は営業利益0百万円）となりました。

*その他の事業について

前連結会計年度までその他の事業セグメントとして不動産賃貸等を記載しておりましたが、当該事業の事業管理上並びに金額上の重要性がともに低下したため当連結会計年度から当該セグメントを廃止するとともに、「売上高」は「営業外収益」の「その他」、「売上原価」は「営業外費用」の「その他」として計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

前期と比較して19億35百万円減少し、150億46百万円となっております。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が2億93百万円増加した一方、現金及び預金が19億28百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

前期と比較して13億85百万円増加し、61億55百万円となっております。主な要因は、無形固定資産が78百万円、投資その他の資産が投資有価証券の増加等により13億30百万円増加した一方、有形固定資産が24百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

前期と比較して12億10百万円減少し、72億58百万円となっております。主な要因は、支払手形及び買掛金が7億5百万円、電子記録債務が4億65百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

前期と比較して6億86百万円増加し、42億30百万円となっております。主な要因は、持分法適用に伴う負債が5億82百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

前期と比較して26百万円減少し、97億13百万円となっております。主な要因は、利益剰余金が37百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が37百万円、為替換算調整勘定が20百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益4億23百万円、持分法による投資損失5億2百万円があった一方、仕入債務の減少11億71百万円、投資有価証券の取得による支出10億93百万円があったこと等から、前連結会計年度末に比べ18億89百万円減少し、当連結会計年度末には35億59百万円（前期比34.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、5億93百万円（前期は16億33百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億23百万円、持分法による投資損失5億2百万円があった一方、仕入債務の減少11億71百万円、法人税等の支払4億49百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、10億33百万円（前期は2億47百万円の支出）となりました。これは主に貸付金の回収による収入1億99百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出10億93百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2億69百万円（前期は7億69百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入30億円があった一方で、短期借入金の返済による支出30億円、配当金の支払額2億35百万円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2023年度から2025年度の3か年にわたる新中期経営計画におきまして、次の基本方針に基づき諸施策の実行を通じて目標達成に取り組んで参ります。詳細は、2023年2月16日付け開示資料「新中期経営計画策定について」をご参照願います。

(新中期経営計画基本方針)

主力の浄水場における更新市場減少・発注方式の見直しという大きな事業環境の変化への対応として、上下水道事業において、浄水場設備メンテナンス分野における事業拡大を重点施策として、グループ全体での最適かつ効率的な事業運営体制の構築への対応を中期経営計画期間中に推進いたします。

また、既存の浄水場更新・建設分野においては、収益力を維持し将来のメンテナンス基盤の確保を目指します。なお、その他の事業においては、主に事業基盤強化を中心とした取り組みを推進いたします。

(2024年3月期連結業績予想)

上記の新たな中期経営計画における基本方針に基づき、初年度となる2024年3月期における業績予想を次の前提のもとで行うこととしました。

当社並びに当社連結子会社は、2023年2月10日に公表の通り、建設業法に基づく営業停止処分等の通知を受けております。行政処分に至った事案が発覚した2020年3月以降、行政処分結果の通知を受けるまでの期間において、当社グループは、他社との協業案件に関し積極的な営業を控えており、中期経営計画期間中における売上高への影響は避けられない見通しです。また、本日付け開示の「営業外収益並びに営業外費用発生に関するお知らせ」の通り、2023年3月期におきまして、貸付金返済に伴う貸倒引当金戻入額並びに持分法適用関連会社であるSKME社に関連した持分法による投資損失を計上しており、次年度においても発生する見通しです。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、これらの売上高並びに営業外収益、営業外費用への影響に関して現時点における見通し額を踏まえ、以下の通りといたしました。なお、営業停止処分に基づき各自治体等から出される入札指名停止処分によって、業績への影響が見込まれますが、連結業績予想へ重要な影響があると判断した場合には、適時開示を行います。

	2024年3月期 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	21,600	△1.5
営業利益	150	△80.3
経常利益	150	△63.3
親会社株主に帰属する当期純利益	60	△78.1

(2024年3月期配当予想)

当社グループにおける中期的な業績見通しは、中期経営計画の通り2026年3月期には2022年度並みの回復を計画しておりますが、行政処分という事業環境外での要因の影響により一定期間厳しい状況となります。このような状況のもとで、資本政策上重要な配当方針につきましては、水道インフラ更新・改修における事業環境やその使命を担う当社グループの役割は変わらないと考えており、従来の安定配当を維持して株主還元を行うことにより、株主の皆様への期待に応えて参りたいと存じます。これらを考慮し、2024年3月期の配当予想につきましては、1株当たり55円といたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用及び適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,495	3,567
受取手形、売掛金及び契約資産	10,085	10,379
有価証券	—	21
商品及び製品	6	5
仕掛品	82	39
原材料	376	411
その他	1,754	1,325
貸倒引当金	△818	△703
流動資産合計	16,981	15,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	988	981
機械装置及び運搬具(純額)	122	106
土地	850	850
その他(純額)	118	116
有形固定資産合計	2,079	2,055
無形固定資産	131	210
投資その他の資産		
投資有価証券	982	2,019
繰延税金資産	1,451	1,748
その他	126	121
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,559	3,889
固定資産合計	4,770	6,155
資産合計	21,752	21,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,313	2,607
電子記録債務	1,435	969
未払法人税等	275	241
契約負債	1,204	968
受注損失引当金	282	235
賞与引当金	628	687
その他	1,329	1,548
流動負債合計	8,469	7,258
固定負債		
退職給付に係る負債	2,536	2,679
持分法適用に伴う負債	870	1,453
役員退職慰労引当金	113	6
繰延税金負債	0	2
その他	22	87
固定負債合計	3,543	4,230
負債合計	12,012	11,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	6,051	6,089
自己株式	△9	△21
株主資本合計	9,526	9,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	225
為替換算調整勘定	3	△17
退職給付に係る調整累計額	△10	△47
その他の包括利益累計額合計	213	160
純資産合計	9,740	9,713
負債純資産合計	21,752	21,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	22,662	21,929
売上原価	18,315	17,682
売上総利益	4,346	4,247
販売費及び一般管理費	3,276	3,485
営業利益	1,070	761
営業外収益		
受取利息	0	26
受取配当金	18	21
保険解約返戻金	7	—
貸倒引当金戻入額	—	176
その他	5	29
営業外収益合計	31	253
営業外費用		
支払利息	3	0
支払保証料	24	26
為替差損	27	63
持分法による投資損失	872	502
その他	9	13
営業外費用合計	938	606
経常利益	163	409
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	—	14
税金等調整前当期純利益	163	423
法人税、住民税及び事業税	399	407
法人税等調整額	△274	△257
法人税等合計	124	149
当期純利益	39	273
親会社株主に帰属する当期純利益	39	273

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	39	273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	5
退職給付に係る調整額	66	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△20
その他の包括利益合計	60	△52
包括利益	100	221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100	221
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	6,248	△9	9,723
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する当期純利益			39		39
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△196	△0	△196
当期末残高	1,947	1,537	6,051	△9	9,526

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	247	△19	△76	152	9,875
当期変動額					
剰余金の配当					△235
親会社株主に帰属する当期純利益					39
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	22	66	60	60
当期変動額合計	△27	22	66	60	△135
当期末残高	220	3	△10	213	9,740

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	6,051	△9	9,526
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する当期純利益			273		273
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		0		16	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	37	△11	26
当期末残高	1,947	1,537	6,089	△21	9,553

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	220	3	△10	213	9,740
当期変動額					
剰余金の配当					△235
親会社株主に帰属する当期純利益					273
自己株式の取得					△28
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△20	△37	△52	△52
当期変動額合計	5	△20	△37	△52	△26
当期末残高	225	△17	△47	160	9,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163	423
減価償却費	133	134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70	△115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	414	59
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	99	△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	123	90
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	69
受取利息及び受取配当金	△18	△47
為替差損益 (△は益)	△20	16
持分法による投資損益 (△は益)	872	502
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	1,508	△293
棚卸資産の増減額 (△は増加)	102	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△784	△1,171
契約負債の増減額 (△は減少)	△232	△236
預り金の増減額 (△は減少)	127	△14
未収消費税等の増減額 (△は増加)	43	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39	△53
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△461	319
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△331	281
その他	△1	3
小計	1,746	△189
利息及び配当金の受取額	16	46
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△222	△449
法人税等の還付額	96	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,633	△593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△42
定期預金の払戻による収入	56	30
有形固定資産の取得による支出	△207	△98
有形固定資産の売却による収入	63	22
無形固定資産の取得による支出	△65	△116
投資有価証券の取得による支出	△54	△1,093
投資有価証券の売却による収入	—	19
投資有価証券の償還による収入	50	10
貸付けによる支出	△10	△20
貸付金の回収による収入	—	199
その他	△28	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247	△1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	3,000
短期借入金の返済による支出	△3,526	△3,000
長期未払金の返済による支出	△7	△4
自己株式の取得による支出	△0	△28
配当金の支払額	△235	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△769	△269
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	615	△1,889
現金及び現金同等物の期首残高	4,832	5,448
現金及び現金同等物の期末残高	5,448	3,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、類似の製品・サービスについては集約基準により集約した結果、「上下水道事業」、「環境事業」、「機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「上下水道事業」では、上水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造、販売、運転・維持管理をしております。「環境事業」では、産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造、販売をしております。「機器事業」では、バルブ類、薬品注入装置および非常災害用浄水装置等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
一時点で移転される財	3,472	581	623	4,676	12	—	4,689
一定の期間にわたり移転される財	17,831	140	—	17,972	—	—	17,972
顧客との契約から生じる収益	21,304	722	623	22,649	12	—	22,662
外部顧客への売上高	21,304	722	623	22,649	12	—	22,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,304	722	623	22,649	12	—	22,662
セグメント利益又は損失(△)	1,114	△51	0	1,063	6	—	1,070
その他の項目							
減価償却費	113	3	14	131	1	—	133

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計		
売上高						
一時点で移転される財	3,678	437	687	4,803	—	4,803
一定の期間にわたり移転される財	16,965	160	—	17,125	—	17,125
顧客との契約から生じる収益	20,643	597	687	21,929	—	21,929
外部顧客への売上高	20,643	597	687	21,929	—	21,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,643	597	687	21,929	—	21,929
セグメント利益又は損失(△)	809	△111	63	761	—	761
その他の項目						
減価償却費	113	5	16	134	—	134

- (注) 1. 前連結会計年度まで事業別売上高に「その他の事業」として不動産賃貸等を区分して表示しておりましたが、事業管理上並びに金額上の重要性がともに低下したため、当連結会計年度から当該セグメントを廃止するとともに、「売上高」を「営業外収益」の「その他」、「売上原価」を「営業外費用」の「その他」として計上しております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 2,271円17銭	1株当たり純資産額 2,269円18銭
1株当たり当期純利益 9円16銭	1株当たり当期純利益 63円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39	273
期中平均株式数(千株)	4,288	4,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。